

4 EBPM実践ノート職員インタビュー

廿日市市 自治体担当者インタビュー

本インタビューでは、実証実験の背景やデータ分析の取り組みに加え、民間事業者や住民との連携、組織体制の課題など、EBPMを進めるうえでの実践的なポイントについてお話を伺いました。

Q

Q1 外部コンサルタントや民間事業者、住民との連携について、単発の委託や協議で終わらず、継続的な関係性を築くために、具体的に取り組んでいることはありますか

A

外部コンサルタントや民間事業者の皆様を、単なる委託先ではなく、地域の課題を共に解決する「パートナー」として捉えることを大切にしています。行政だけでは補いきれない専門的な知見を尊重しつつ、地域の実情に即した議論ができるよう、密なコミュニケーションと情報の共有を欠かさないよう心がけています。

Q

Q2 仮説設定や問いの整理を進める中で、意見が異なった場合やスムーズに議論を進めるための工夫した点がありますか

A

大きな意見の相違はありませんでしたが、それは初期段階で「地域をどうしていきたいか」という概念や目的を共有できていたからだと考えています。仮説設定の段階から行政が主体的に関わり、対話を通じて認識のズレを最小限に抑えることで、一貫性を持った意思決定が図られたと感じています。

Q

Q3 今回の公共交通計画策定について、構想開始から公表までの期間や、最も時間を要した部分はどのようなことでしたか

A

構想段階から公表に至るまで、一定の期間をかけて慎重に議論を重ねてまいりました。関係部局との調整や既存データの分析、将来推計などの基礎調査を特に時間をかけて丁寧に行い、段階的に計画の骨子を固めていくプロセスを辿りました。

Q

Q4 進める中で特に工夫した点や、想定以上に難しかった点がありますか

A

最も時間を要したのは、現状の課題を分析し、将来に向けた方向性を整理する部分です。多様なニーズのバランスを取りながら、持続可能な仕組みを構築するため、行政・事業者・住民それぞれの視点に立ち、客観的なデータに基づいた議論を行うことに注力しました。

4 EBPM実践ノート職員インタビュー

廿日市市 自治体担当者インタビュー

Q

Q5 外部コンサルと連携をする際に、行政側として意識すべきことはどのようなことでしょうか

A

外部の専門性を活用する際も、主体は行政であることが重要だと考えています。地域の将来像を最も理解すべきは自治体自身であるべきなので、コンサルの提案を地域の文脈に落とし込んでいく姿勢が求められると思います。

Q

データ利活用を進めるうえで、最初に整える必要があるものは何だと思われますか

A

データの収集そのものが目的化しないよう、「何のためにそのデータを活用するのか」という目的を明確にすることが重要だと思います。既存の資料のほか、現場の声も含めた多様な情報を整理していくことが最初の一步になると考えています。

Q

Q7 これからEBPMに取り組む自治体へ、メッセージをお願いします

A

当時は客観的なデータを取得することが、困難でしたが、モビリーデイズの導入によって、客観的な根拠を取得できるようになりました。データ取得のための手法を考え、可能な範囲で、客観的データを積み重ねることが、納得感のある施策展開へとつながると考えています。

PICK UP

「外部コンサルタントや民間事業者を、単なる委託先ではなく『パートナー』として捉えることを大切にしています。」

廿日市市の事例からは、データ分析そのものだけでなく、官民の信頼関係や対話を前提とした体制づくりの重要性が示されています。目的を共有し、認識のズレを抑えながら進めることで、一貫性のある意思決定が実現されています。

4 EBPM実践ノート職員インタビュー

日野町_自治体担当者インタビュー

本インタビューでは、実証実験の背景やデータ分析の取り組みに加え、民間事業者や住民との連携、組織体制の課題など、EBPMを進めるうえでの実践的なポイントについてお話を伺いました。

Q1 官民連携の体制を作り上げる上で、工夫されていることはありますか

A 官民連携には信頼関係の構築が不可欠だと考えています。そのため、各企業へ説明を行う際には、直接企業の方々を訪問し、行政としての思いや取り組みの目的を誠実にお伝えしています。

また、コミュニケーションを通じて、互いの事情や制約を十分に理解し合うことが重要だと考えています。こうした対話を積み重ねることで、最終的な意思決定につなげていくことができると考えています。

Q2 実証実験を進めていく中で、データを取得してみてわかったこと、これまでの認識と異なっていたことはありましたか

A 工場周辺道路の通勤渋滞について、町外からの工場周辺道路への流入が要因であると仮定し、データを取得しました。

その結果、仮定が裏付けられたことに加え、町外からの通勤ルートや移動量が把握できたことで、今後の地域公共交通の再編におけるエビデンスとして活用できることが分かりました。

Q3 住民や特定企業の勤務者を対象としたデータ取得を行う際、難しかった点や工夫した点はありますか

A アンケートについては、実証実験の協力企業の勤務者を対象に、位置情報測位機能アプリのダウンロードを依頼し、そのアプリ上から回答していただく形を取りました。また、協力者を増やす工夫として、アンケートに回答した方へギフト券を付与するなどのインセンティブを設けました。

4 EBPM実践ノート職員インタビュー

日野町_自治体担当者インタビュー

Q

Q4 分析の実施体制について、当時感じられた課題（不足していたスキルや知識など）はありましたか

A

役場内には、統計の基礎知識や分析ツールの専門スキルを持つ職員がいなかったため、詳細な分析については人流データ提供会社に依頼し、協議しながら分析を進めました。こうしたスキルを持つ人材がいれば、役場内にて分析業務を円滑に実施できたのではないかと考えています。対策としては、分析に特化した人材の育成や、最新の分析ツール・技術の導入等が考えられます。しかし、費用面や時間的な制約といった理由から、実現はなかなか難しいと考えます。

Q

Q5 データ利活用を進めるうえで、最初に整えるべきことは何だと思われますか

A

データは、取得しようと思えばいくらでも取得できます。しかし、目的が明確でないままデータを集めてしまうと、膨大なデータをどのように分析すればよいのか分からなくなり、かえって苦勞することになります。まずは、データを活用して「何を達成したいのか」を明確にすることが重要だと考えます。

目的を整理することで、データ利活用の方向性が定まり、具体的な仮説を立てることができます。その上で、収集したデータを分析し、仮説と照らし合わせることで、実際の成果がどうだったのかを検証しながら進めていくことが大切だと考えています。

Q

Q6 これからEBPMに取り組む自治体へメッセージをお願いします

A

EBPMに取り組む際には、組織として横断的に取り組むことが必要です。分析チームと実務チームが連携していないと、せっかくの分析も実務に生かされない可能性があります。そのため、組織として取り組む目的を部門間でしっかり共有し、理解したうえで進めていくことが重要だと考えます。

PICK UP

「EBPMに取り組む際には、組織として横断的に取り組むことが必要です。」

滋賀県日野町の事例からは、データ分析そのものだけでなく、それを支える体制づくりや関係者間の連携が重要であることが示されています。民間事業者や住民との信頼関係、庁内の部門間連携が、分析結果を政策に活かす基盤となっています。